

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月13日

【四半期会計期間】 第21期第3四半期
(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 双日株式会社

【英訳名】 Sojitz Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤本昌義

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町二丁目1番1号

【電話番号】 03-6871-5000(代表)

【事務連絡者氏名】 主計部長 中澤瑞枝

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町二丁目1番1号

【電話番号】 03-6871-5000(代表)

【事務連絡者氏名】 主計部長 中澤瑞枝

【縦覧に供する場所】 双日株式会社名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目10番20号)
双日株式会社関西支社
(大阪市北区梅田三丁目3番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第20期 第3四半期 連結累計期間	第21期 第3四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	1,925,323 (652,001)	1,788,115 (600,847)	2,479,840
税引前四半期利益 及び税引前利益 (百万円)	145,453	99,694	155,036
四半期(当期)純利益 (親会社の所有者に帰属) (第3四半期連結会計期間) (百万円)	108,731 (29,855)	75,215 (27,281)	111,247
四半期(当期)包括利益 (親会社の所有者に帰属) (百万円)	150,405	128,542	138,434
親会社の所有者に帰属 する持分 (百万円)	849,162	897,312	837,713
総資産額 (百万円)	2,855,566	2,792,605	2,660,843
基本的1株当たり四半期 (当期)利益 (親会社の所有者に帰属) (第3四半期連結会計期間) (円)	471.04 (129.34)	335.13 (123.30)	481.94
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益 (親会社の所有者に帰属) (円)	471.04	335.13	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	29.7	32.1	31.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	127,994	86,192	171,639
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	46,266	25,513	29,157
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	132,378	143,323	230,367
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	225,642	223,281	247,286

- (注) 1 国際会計基準(以下「IFRS」という。)により連結財務諸表を作成しております。
2 収益には、消費税等は含まれておりません。
3 収益、四半期純利益(親会社の所有者に帰属)、基本的1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)の()内の数字は、四半期連結会計期間に係る当該金額であります。
4 第20期の希薄化後1株当たり四半期(当期)利益(親会社の所有者に帰属)については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループは、総合商社として、物品の売買及び貿易業をはじめ、国内及び海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、並びに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。

当第3四半期連結累計期間において、事業の内容に重要な変更はありません。

当社グループは、2023年4月1日付にて一部の報告セグメントの区分方法の変更を行っており、要約四半期連結財務諸表の注記事項「4 セグメント情報」に記載しております。

また、第2四半期連結会計期間において、以下3社は当社の特定子会社となりました。

Sojitz Energy Services LLC (インフラ・ヘルスケア)

Orchid Wind Power GmbH (インフラ・ヘルスケア)

Starwind Offshore GmbH (インフラ・ヘルスケア)

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当連結会計年度の第3四半期連結累計期間においては、コロナショックからの脱却に伴う世界的な経済活動の活発化により景気回復に期待が寄せられる一方、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻の長期化、中東情勢の緊迫化など地政学リスクの高まりによる不透明感、中国の不動産市況悪化と需要低迷、先進国で鈍化はしつつあるものの根強いインフレと各国中銀の金融引き締め継続により、世界経済への下押し圧力が続いており、今後の景気後退懸念を注視していく必要があります。

米国では、インフレ抑制を目指し、FRBが2022年3月～2023年7月に利上げを実施し、政策金利は5.25～5.50%となっています。FRBは2023年9月以降、4会合連続で金利を据え置いています。2024年の米国経済は前年より減速するものの、インフレ鈍化と堅調な雇用や消費を受け、ソフトランディングがメインシナリオになりつつあります。

欧州では、ECBが2024年1月の理事会で3会合連続の政策金利の据え置きを決定しました。ECBは2022年7月～2023年9月に10会合連続で累計4.5%の利上げを行いました。インフレが鈍化する中、急ピッチで進めてきた利上げの効果を見極める段階に入っています。欧州の第4四半期GDPは前年同期比0.1%増となっており、停滞が続いています。

中国の2023年の実質GDP成長率は、政府目標の+5%前後に対し+5.2%と目標を達成したものの減速しています。2023年12月に翌年の経済政策の方針を決める中央経済工作会议が開催され、経済の重点目標として、科学技術革新、内需拡大、対外開放、重点分野（不動産、地方債務、中小金融機関）におけるリスク予防・解消などが挙げられています。

アジアでは、欧米に加え中国などの海外市場の低迷を受け、成長率は減速傾向にあります。内需が下支えする一方で、一部の国では食料価格などの高騰を受け、インフレが再燃し、利上げに踏み切る国もありました。2024年の見通しは、ウクライナ、中東情勢などの地政学的リスクの高まりを受け、輸入価格上昇などによる物価上昇が懸念されます。

日本では、日米金利差を背景とする円安が進行し、輸入価格の上昇などから物価上昇が継続しています。名目賃金を示す現金給与総額は上昇しているものの、実質賃金の低下が続き、国内消費は足踏み状態が続いています。マイナス金利政策解除などの金融政策変更を要因とする急激な為替変動がありうる点には今後も留意が必要です。

当第3四半期連結累計期間の当社グループの経営成績につきましては、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間の収益は、石炭の価格下落や取扱数量減少による金属・資源・リサイクルでの減収に加え、各種化学品の取扱数量減少による化学での減収などにより、1兆7,881億15百万円と前年同期比7.1%の減収となりました。

売上総利益は、石炭の価格下落や取扱数量減少による金属・資源・リサイクルでの減益に加え、各種化学品の取扱数量減少や一過性の損失による化学での減益などにより、前年同期比210億80百万円減益の2,423億35百万円となりました。

税引前四半期利益は、売上総利益の減益に加え、連結子会社の新規取得などによる販売費及び一般管理費の増加により、前年同期比457億59百万円減益の996億94百万円となりました。

四半期純利益は、税引前四半期利益996億94百万円から、法人所得税費用222億74百万円を控除した結果、四半期純利益は前年同期比354億1百万円減益の774億19百万円となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期純利益は、前年同期比335億16百万円減益の752億15百万円となりました。

四半期包括利益は、四半期純利益にFVTOCIの金融資産や在外営業活動体の換算差額などを計上した結果、四半期包括利益は、前年同期比243億52百万円減益の1,331億13百万円となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期包括利益は、前年同期比218億63百万円減益の1,285億42百万円となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

当社グループは、2023年4月1日付にて一部の報告セグメントの区分方法の変更を行っており、要約四半期連結財務諸表の注記事項「4 セグメント情報」に記載しております。

(以下「四半期純利益」は「親会社の所有者に帰属する四半期純利益」を指しております。)

(自動車)

収益は、海外中古車販売事業の取得などにより、3,021億39百万円と前年同期比33.4%の増収となりました。売上総利益の増益があったものの、海外中古車販売事業の取得による販売費及び一般管理費の増加に加え、外貨金利上昇による金融費用の増加などにより、四半期純利益は、前年同期比41億5百万円減益の27億81百万円となりました。

(航空産業・交通プロジェクト)

収益は、航空機関連取引における減収などにより、307億66百万円と前年同期比38.2%の減収となりました。ビジネスジェット運航整備会社の取得などにより売上総利益の増益があったものの、航空機関連取引における金融収益の減少などにより、四半期純利益は、前年同期比9億32百万円減益の37億87百万円となりました。

(インフラ・ヘルスケア)

収益は、産業機械事業会社における収益の増加などにより、1,229億32百万円と前年同期比14.2%の増収となりました。売上総利益の増益があったものの、米国ガス火力発電事業の売却に伴う持分法による投資損益の減少などにより、四半期純利益は、前年同期比42億68百万円減益の95億71百万円となりました。

(金属・資源・リサイクル)

収益は、石炭の価格下落や取扱数量減少などにより、3,683億87百万円と前年同期比29.0%の減収となりました。売上総利益の減益などにより、四半期純利益は、前年同期比193億29百万円減益の289億92百万円となりました。

(化学)

収益は、各種化学品の取扱数量減少などにより、4,218億18百万円と前年同期比14.2%の減収となりました。また、一過性の損失による売上総利益の減益などにより、四半期純利益は、前年同期比30億93百万円減益の121億60百万円となりました。

(生活産業・アグリビジネス)

収益は、木材の価格下落や取扱数量減少などにより、2,050億72百万円と前年同期比21.7%の減収となりました。海外肥料事業での取扱数量増加などにより売上総利益の増益があったものの、販売費及び一般管理費の増加などにより、四半期純利益は、前年同期比21億22百万円減益の52億10百万円となりました。

(リテール・コンシューマーサービス)

収益は、商業施設の売却などにより、2,975億73百万円と前年同期比26.7%の増収となりました。売上総利益の増益に加え、冷凍マグロ加工販売会社の取得に伴う負ののれん発生益によるその他の収益・費用の増加などにより、四半期純利益は、前年同期比42億31百万円増益の113億78百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは861億92百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは255億13百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローは1,433億23百万円の支出となりました。これに現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は2,232億81百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の営業活動による資金は、営業収入及び配当収入などにより861億92百万円の収入となりました。前年同期比では418億2百万円の収入減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の投資活動による資金は、ベトナム業務用食品卸会社、冷凍マグロ加工販売会社への出資があったものの、航空機関連取引や米国ガス火力発電事業の売却による回収などにより255億13百万円の収入となりました。前年同期比では717億79百万円の収入増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の財務活動による資金は、借入金の返済や自己株式の取得及び配当金の支払いなどにより1,433億23百万円の支出となりました。前年同期比では109億45百万円の支出増加となりました。

(3) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

通期連結業績の見直し

2024年3月期の連結業績見直しにつきまして、以下のとおり修正しました。

	期初見直し (A)	修正見直し (B)	増減額 (B-A)	増減率 (%)
売上総利益	3,200億円	3,300億円	100億円	3.1%
税引前利益	1,250億円	1,300億円	50億円	4.0%
当期純利益	1,000億円	1,050億円	50億円	5.0%
当期純利益(当社株主帰属)	950億円	1,000億円	50億円	5.3%

石炭価格が引き続き高値で推移していることから、当期純利益(当社株主帰属)の通期見直しを50億円増益の1,000億円へ修正しました。

なお、上記見通しの前提条件として、第4四半期会計期間の為替レート(//US\$)は140円としております。

剰余金の配当

当社は、株主の皆さまに対して安定的且つ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と株主価値を向上させることを基本方針とし、経営の最重要課題と位置付けております。「中期経営計画2023」では、本基本方針に基づき連結配当性向を30%程度としております。また、各年度末時点でPBRが1倍未満の場合は、時価ベースのDOE（1）4%を下限配当とし、PBRが1倍以上の場合は、簿価ベースのDOE（2）4%を下限配当として設定しております。

(1)時価ベースのDOE = 1株当たり年間配当 ÷ 株価（各年度の終値年間平均）

(2)簿価ベースのDOE = 1株当たり年間配当 ÷ 1株当たり親会社所有者帰属持分（各年度末）

2024年3月期第3四半期連結業績及び2024年3月期の連結業績予想を踏まえ、期末配当（予想）につきましては、前回予想の65円から70円に修正（5円増配）致します。本修正に伴い、2024年3月期の1株当たり中間配当金（当期実績）65円を加えた2024年3月期の1株当たり年間配当予想額は135円となり、当期純利益（当社株主帰属）に対する連結配当性向は30.2%となります。

また、第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

(5) 資本の財源と資金の流動性及び調達状況についての分析

財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、円安の影響に加え、連結子会社の新規取得などにより、前期末比1,317億62百万円増加の2兆7,926億5百万円となりました。

負債合計は、円安の影響に加え、営業債務及びその他の債務が当第3四半期連結会計期間末の休日影響により増加したことなどにより、前期末比804億96百万円増加の1兆8,647億62百万円となりました。

資本のうち親会社の所有者に帰属する持分合計は、自己株式の取得や、配当金の支払いがあったものの、四半期純利益の積み上がりや、為替の変動によるその他の資本の構成要素の増加などにより、前期末比595億99百万円増加の8,973億12百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は32.1%となりました。また、有利子負債総額から現金及び現金同等物、及び定期預金を差し引いたネット有利子負債は前期末比472億92百万円増加の6,767億18百万円となり、ネット有利子負債倍率は0.8倍となりました。

自己資本比率及びネット有利子負債倍率の算出には、親会社の所有者に帰属する持分を使用しております。
また、有利子負債総額にはリース負債を含めておりません。

資金の流動性と資金調達について

当社グループは、「中期経営計画2023」におきまして、従来と同様に資金調達構造の安定性維持・向上を財務戦略の基本方針とし、一定水準の長期調達比率の維持や、経済・金融環境の変化に備えた十分な手元流動性の確保により、安定した財務基盤の維持に努めており、当第3四半期連結会計期間末の流動比率は158.2%、長期調達比率は83.0%となっております。

長期資金調達手段の一つである普通社債につきましては、当第3四半期連結累計期間は発行しておりませんが、引き続き金利や市場動向を注視し、適切なタイミング、コストでの起債を検討してまいります。

また、資金調達の機動性及び流動性確保の補完機能を高めるため、円貨1,000億円（未使用）及び25.75億米ドル（9.8億米ドル使用）の長期コミットメントライン契約を有しております。

(6) 主要な設備

特記事項はありません。

将来情報に関するご注意

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済環境、為替相場の変動など様々な要因により、大きく変動する可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

3 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	225,000,000	225,000,000	東京証券取引所 プライム市場	当社の発行済株式は 全て完全議決権株式 であり、かつ、権利 内容が同一の株式で あります。単元株式 数は100株でありま す。
計	225,000,000	225,000,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	225,000,000	-	160,339	-	152,160

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,852,700	-	単元株式数は100株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 40,000	-	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 219,383,300	2,193,833	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,724,000	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	225,000,000	-	-
総株主の議決権	-	2,193,833	-

- (注) 1 役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式が、「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に886,100株(議決権8,861個)含まれております。
- 2 単元未満株式に含まれる自己株式及び役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式は下記のとおりであります。
- | | |
|------------|-----|
| 双日株式会社 | 52株 |
| 役員報酬BIP信託口 | 40株 |
- 3 株式会社証券保管振替機構名義の失念登録の株式を「完全議決権株式(その他)」に400株(議決権4個)、「単元未満株式」の欄に80株を含めて記載しております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
双日株式会社(自己保有株式)	東京都千代田区内幸町 二丁目1-1	2,852,700	-	2,852,700	1.27
フジ日本精糖株式会社 (相互保有株式)	東京都中央区日本橋兜町 6-7	40,000	-	40,000	0.02
計	-	2,892,700	-	2,892,700	1.29

- (注) 1 上記の自己保有株式及び自己保有の単元未満株式52株のほか、役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式886,140株を要約四半期連結財務諸表上、自己株式として処理しております。
- 2 2023年3月31日開催の取締役会決議に基づき、2023年4月7日に自己株式15,299,900株を消却しております。
- 3 2023年3月31日開催の取締役会決議に基づき、2023年4月10日から2023年9月22日までの期間に自己株式9,789,300株を取得しております。
- 4 2023年2月2日開催の取締役会決議に基づき、2023年5月26日に自己株式174,800株を処分しております。
- 5 2023年9月22日開催の取締役会決議に基づき、2023年9月29日に自己株式10,000,000株を消却しております。
- 6 2023年11月27日開催の取締役会決議に基づき、同日に自己株式16,066株を取得しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

なお、本報告書の要約四半期連結財務諸表等の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2023年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		247,286	223,281
定期預金		6,991	18,793
営業債権及びその他の債権		794,898	801,498
デリバティブ金融資産		4,642	4,933
棚卸資産		280,982	304,815
未収法人所得税		11,002	7,268
その他の流動資産		59,991	67,021
小計		1,405,796	1,427,611
売却目的で保有する資産	5	38,743	11,972
流動資産合計		1,444,540	1,439,583
非流動資産			
有形固定資産		195,414	217,166
使用権資産		65,603	75,690
のれん		85,731	122,797
無形資産		70,834	80,197
投資不動産		8,116	9,561
持分法で会計処理されている投資		559,939	607,712
営業債権及びその他の債権		86,293	92,350
その他の投資		129,781	131,285
デリバティブ金融資産		1,328	1,040
その他の非流動資産		6,650	6,550
繰延税金資産		6,609	8,667
非流動資産合計		1,216,303	1,353,021
資産合計		2,660,843	2,792,605

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2023年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		579,252	644,783
リース負債		17,305	18,909
社債及び借入金	6	167,775	156,060
デリバティブ金融負債		5,480	5,154
未払法人所得税		20,633	7,818
引当金		2,437	1,549
その他の流動負債		79,676	75,594
小計		872,560	909,869
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	5	19,260	-
流動負債合計		891,821	909,869
非流動負債			
リース負債		54,104	62,065
社債及び借入金	6	715,929	762,733
営業債務及びその他の債務		9,234	11,560
デリバティブ金融負債		38	45
退職給付に係る負債		22,713	23,927
引当金		48,962	50,692
その他の非流動負債		15,421	11,736
繰延税金負債		26,042	32,131
非流動負債合計		892,445	954,892
負債合計		1,784,266	1,864,762
資本			
資本金		160,339	160,339
資本剰余金	7	147,601	96,103
自己株式	7	31,058	9,271
その他の資本の構成要素		138,638	191,532
利益剰余金	7	422,193	458,609
親会社の所有者に帰属する持分合計		837,713	897,312
非支配持分		38,863	30,529
資本合計		876,576	927,842
負債及び資本合計		2,660,843	2,792,605

(2) 【要約四半期連結純損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
収益	8		
商品の販売に係る収益		1,844,809	1,703,816
サービス及びその他の販売に係る収益		80,514	84,299
収益合計		1,925,323	1,788,115
原価		1,661,908	1,545,780
売上総利益		263,415	242,335
販売費及び一般管理費		161,966	175,790
その他の収益・費用			
固定資産除売却損益		517	1,240
固定資産減損損失	9	2,359	388
関係会社整理益	10	14,136	4,948
関係会社整理損	11	8,334	2,733
その他の収益		8,084	11,701
その他の費用		4,851	7,296
その他の収益・費用合計		7,192	7,472
金融収益			
受取利息		9,238	9,084
受取配当金		3,456	4,636
金融収益合計		12,695	13,721
金融費用			
支払利息		12,818	17,176
その他の金融費用		160	29
金融費用合計		12,979	17,205
持分法による投資損益		37,096	29,161
税引前四半期利益		145,453	99,694
法人所得税費用		32,633	22,274
四半期純利益		112,820	77,419
四半期純利益の帰属：			
親会社の所有者		108,731	75,215
非支配持分		4,088	2,203
計		112,820	77,419
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	12	471.04	335.13
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	12	471.04	335.13

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自2022年10月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自2023年10月1日 至2023年12月31日)
収益			
商品の販売に係る収益		624,927	571,472
サービス及びその他の販売に係る収益		27,074	29,375
収益合計		652,001	600,847
原価		570,829	515,908
売上総利益		81,171	84,939
販売費及び一般管理費		56,401	60,567
その他の収益・費用			
固定資産除売却損益		231	84
固定資産減損損失		2,124	22
関係会社整理益		9,325	577
関係会社整理損		7,605	12
その他の収益		3,419	2,260
その他の費用		127	2,395
その他の収益・費用合計		3,373	517
金融収益			
受取利息		3,335	2,799
受取配当金		1,184	2,710
金融収益合計		4,520	5,510
金融費用			
支払利息		4,880	5,731
その他の金融費用		1,110	375
金融費用合計		5,991	6,106
持分法による投資損益		12,232	10,891
税引前四半期利益		38,905	35,184
法人所得税費用		7,696	7,205
四半期純利益		31,209	27,978
四半期純利益の帰属：			
親会社の所有者		29,855	27,281
非支配持分		1,354	697
計		31,209	27,978
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	12	129.34	123.30
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	12	129.34	123.30

(3) 【要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
四半期純利益		112,820	77,419
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
FVTOCIの金融資産		12,305	10,096
確定給付制度の再測定		392	50
持分法で会計処理されている 投資におけるその他の包括利益		3,315	148
純損益に振り替えられることのない 項目合計		9,382	10,194
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		30,066	32,328
キャッシュ・フロー・ヘッジ		2,968	266
持分法で会計処理されている 投資におけるその他の包括利益		26,929	12,904
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目合計		54,027	45,499
税引後その他の包括利益		44,645	55,694
四半期包括利益		157,465	133,113
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		150,405	128,542
非支配持分		7,059	4,571
計		157,465	133,113

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自2022年10月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自2023年10月1日 至2023年12月31日)
四半期純利益		31,209	27,978
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
FVTOCIの金融資産		2,659	1,631
確定給付制度の再測定		48	142
持分法で会計処理されている 投資におけるその他の包括利益		1,490	1,409
純損益に振り替えられることのない 項目合計		4,100	365
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		21,665	5,867
キャッシュ・フロー・ヘッジ		969	1,274
持分法で会計処理されている 投資におけるその他の包括利益		3,698	297
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目合計		26,334	4,891
税引後その他の包括利益		30,434	4,525
四半期包括利益		774	23,453
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		1,821	23,126
非支配持分		1,047	327
計		774	23,453

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					在外営業活動体 の換算差額	FVTOCIの 金融資産	キャッシュ・ フロー・ヘッジ
2022年4月1日残高		160,339	147,027	31,015	31,314	104,732	699
四半期純利益							
その他の包括利益					37,502	8,861	13,428
四半期包括利益		-	-	-	37,502	8,861	13,428
自己株式の取得	7		2	113			
自己株式の処分			96	96			
配当金							
支配が継続している子会社 に対する親会社の持分変動							
非支配持分に付与された プット・オプション							
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替						13,528	
株式報酬取引				166			
その他の増減							
所有者との取引等合計		-	68	17	-	13,528	-
2022年12月31日残高		160,339	147,096	31,032	68,817	82,342	14,128

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計	
		その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者 に帰属する持分 合計			
		確定給付制度の 再測定	その他の資本の 構成要素合計					
2022年4月1日残高		-	136,747	314,913	728,012	35,866	763,878	
四半期純利益				108,731	108,731	4,088	112,820	
その他の包括利益		395	41,673		41,673	2,971	44,645	
四半期包括利益		395	41,673	108,731	150,405	7,059	157,465	
自己株式の取得	7				115		115	
自己株式の処分					-		-	
配当金					29,208	29,208	2,395	31,603
支配が継続している子会社 に対する親会社の持分変動						-	687	687
非支配持分に付与された プット・オプション					73	73		73
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替			395	13,132	13,132	-		-
株式報酬取引						166		166
その他の増減				24	24	363	338	
所有者との取引等合計		395	13,132	16,173	29,255	1,344	30,600	
2022年12月31日残高		-	165,288	407,470	849,162	41,581	890,743	

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					在外営業活動体 の換算差額	FVTOCIの 金融資産	キャッシュ・ フロー・ヘッジ
2023年4月1日残高		160,339	147,601	31,058	54,559	70,939	13,139
四半期純利益							
その他の包括利益					42,168	10,068	1,114
四半期包括利益		-	-	-	42,168	10,068	1,114
自己株式の取得			11	30,081			
自己株式の処分			478	473			
自己株式の消却	7		51,396	51,396			
配当金	7						
支配が継続している子会社 に対する親会社の持分変動					3,571		
非支配持分に付与された プット・オプション							
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替						4,028	
株式報酬取引			388				
その他の増減							
所有者との取引等合計		-	51,497	21,787	3,571	4,028	-
2023年12月31日残高		160,339	96,103	9,271	100,298	76,979	14,253

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者 に帰属する持分 合計		
		確定給付制度の 再測定	その他の資本の 構成要素合計				
2023年4月1日残高		-	138,638	422,193	837,713	38,863	876,576
四半期純利益				75,215	75,215	2,203	77,419
その他の包括利益		24	53,326		53,326	2,367	55,694
四半期包括利益		24	53,326	75,215	128,542	4,571	133,113
自己株式の取得					30,093		30,093
自己株式の処分					5		5
自己株式の消却	7				-		-
配当金	7			29,504	29,504	2,907	32,412
支配が継続している子会社 に対する親会社の持分変動			3,571	14,476	10,904	10,440	21,345
非支配持分に付与された プット・オプション				1,690	1,690		1,690
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		24	4,004	4,004	-		-
株式報酬取引					388		388
その他の増減				514	514	444	70
所有者との取引等合計		24	433	38,799	68,943	12,904	81,847
2023年12月31日残高		-	191,532	458,609	897,312	30,529	927,842

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期純利益		112,820	77,419
減価償却費及び償却費		30,030	30,334
固定資産減損損失		2,359	388
金融収益及び金融費用		284	3,484
持分法による投資損益(は益)		37,096	29,161
固定資産除売却損益(は益)		517	1,240
法人所得税費用		32,633	22,274
営業債権及びその他の債権の増減(は増加)		64,397	45,020
棚卸資産の増減(は増加)		61,489	21,992
営業債務及びその他の債務の増減(は減少)		127,359	31,675
その他の資産及び負債の増減		11,166	5,609
退職給付に係る負債の増減(は減少)		288	62
その他	13	7,501	7,542
小計		145,361	99,058
利息の受取額		6,401	8,835
配当金の受取額		27,411	33,735
利息の支払額		12,764	19,057
法人所得税の支払額		38,415	36,378
営業活動によるキャッシュ・フロー		127,994	86,192
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		18,000	19,641
有形固定資産の売却による収入		4,284	1,250
無形資産の取得による支出		7,805	3,083
短期貸付金の増減(は増加)		441	1,117
長期貸付けによる支出		686	8,343
長期貸付金の回収による収入		1,625	5,233
子会社の取得による収支(は支出)		1,065	10,177
子会社の売却による収支(は支出)		8,750	25,571
投資の取得による支出		34,882	55,343
投資の売却による収入		37,749	21,526
その他	13	35,796	67,403
投資活動によるキャッシュ・フロー		46,266	25,513
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減(は減少)		61,609	57,423
長期借入れによる収入		146,568	262,441
長期借入金の返済による支出		163,689	248,864
社債の償還による支出	6	10,000	-
リース負債の返済による支出		12,632	15,102
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出		3	22,170
非支配持分株主からの払込による収入		1,479	385
自己株式の売却による収入		29	65
自己株式の取得による支出		113	30,031
配当金の支払額	7	29,208	29,504
非支配持分株主への配当金の支払額		3,190	2,780
その他		8	336
財務活動によるキャッシュ・フロー		132,378	143,323
現金及び現金同等物の増減(は減少)		50,651	31,617
現金及び現金同等物の期首残高		271,651	247,286
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,641	7,612
現金及び現金同等物の四半期末残高		225,642	223,281

【注記事項】

1 報告企業

双日株式会社(以下「当社」という。)は日本に所在する企業であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所はホームページ(<https://www.sojitz.com/jp/>)で開示しております。当社の要約四半期連結財務諸表は2023年12月31日を期末日とし、当社及び子会社(以下「当社グループ」という。)、並びに当社グループの関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。当社グループは総合商社として、物品の売買及び貿易業をはじめ、国内及び海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、並びに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。

2 作成の基礎

(1) 準拠している旨の記載

当社は「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、当社の要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しております。従って、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の当社グループの連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定することが義務付けられております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

3 重要性のある会計方針

当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

4 セグメント情報

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	自動車	航空産業・交通プロジェクト	インフラ・ヘルスケア	金属・資源・リサイクル	化学	生活産業・アグリビジネス
収益						
外部顧客からの収益	226,473	49,800	107,635	518,998	491,890	261,800
セグメント間収益	0	8	7	-	3	1
収益合計	226,473	49,808	107,642	518,998	491,893	261,801
四半期純利益 （親会社の所有者に帰属）	6,886	4,719	13,839	48,321	15,253	7,332

	報告セグメント		その他	調整額	連結合計
	リテール・コンシューマーサービス	計			
収益					
外部顧客からの収益	234,862	1,891,459	33,864	-	1,925,323
セグメント間収益	280	301	116	418	-
収益合計	235,142	1,891,761	33,980	418	1,925,323
四半期純利益 （親会社の所有者に帰属）	7,147	103,500	2,025	3,205	108,731

四半期純利益（親会社の所有者に帰属）の調整額3,205百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異3,941百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる金融費用等 735百万円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	自動車	航空産業・交通プロジェクト	インフラ・ヘルスケア	金属・資源・リサイクル	化学	生活産業・アグリビジネス
収益						
外部顧客からの収益	302,139	30,766	122,932	368,387	421,818	205,072
セグメント間収益	-	12	0	1	3	1
収益合計	302,139	30,778	122,932	368,388	421,821	205,073
四半期純利益 （親会社の所有者に帰属）	2,781	3,787	9,571	28,992	12,160	5,210

	報告セグメント		その他	調整額	連結合計
	リテール・コンシューマーサービス	計			
収益					
外部顧客からの収益	297,573	1,748,689	39,426	-	1,788,115
セグメント間収益	284	302	105	408	-
収益合計	297,858	1,748,991	39,532	408	1,788,115
四半期純利益 （親会社の所有者に帰属）	11,378	73,883	1,698	366	75,215

四半期純利益（親会社の所有者に帰属）の調整額 366百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異 1,051百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等685百万円が含まれております。

（報告セグメントの変更等に関する事項）

当社グループは、2023年4月1日付にて「航空産業・交通プロジェクト本部」、「インフラ・ヘルスケア本部」、「化学本部」、「生活産業・アグリビジネス本部」、「リテール・コンシューマーサービス本部」、「その他」を再編し、報告セグメントの区分方法を変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

5 売却目的で保有する資産及び直接関連する負債

前連結会計年度末において、売却目的保有に分類した資産及び直接関連する負債のうち、インフラ・ヘルスケアセグメントに含まれるペルー太陽光発電事業に関する子会社及びリテール・コンシューマーサービスセグメントに含まれる国内賃貸マンション事業に関する投資不動産は、当第3四半期連結累計期間に売却完了しております。

6 社債

前第3四半期連結累計期間において、第29回無担保社債10,000百万円(利率1.18%、償還期限2022年4月22日)を償還しております。

7 資本

(1) 自己株式の消却

当社は、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を以下のとおり実行しました。

2023年3月31日開催の取締役会決議

1. 消却した株式の種類 : 当社普通株式
2. 消却した株式の数 : 15,299,900株(消却前の発行済株式総数に対する割合:約6.1%)
3. 消却後の発行済株式総数 : 235,000,000株
4. 消却日 : 2023年4月7日

2023年9月22日開催の取締役会決議

1. 消却した株式の種類 : 当社普通株式
2. 消却した株式の数 : 10,000,000株(消却前の発行済株式総数に対する割合:約4.3%)
3. 消却後の発行済株式総数 : 225,000,000株
4. 消却日 : 2023年9月29日

(2) 配当

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	14,141	61.00	2022年3月31日	2022年6月20日
2022年11月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	15,066	65.00	2022年9月30日	2022年12月1日

基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	15,065	65.00	2023年3月31日	2023年6月21日
2023年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	14,439	65.00	2023年9月30日	2023年12月1日

基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

8 収益

当社グループは、「自動車」、「航空産業・交通プロジェクト」、「インフラ・ヘルスケア」、「金属・資源・リサイクル」、「化学」、「生活産業・アグリビジネス」、「リテール・コンシューマーサービス」の7つの事業本部を基本として組織が構成されており、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としております。これらの事業本部に加え、ITシステム・ネットワークサービス事業、国内地域法人、物流・保険サービス事業、職能サービス等を含む「その他」で計上する収益を「収益」として表示しております。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における事業本部別の収益は「4 セグメント情報」に記載のとおりであります。なお、製品及びサービスの区分は事業区分と同一であります。

9 固定資産減損損失

前第3四半期連結累計期間において、リテール・コンシューマーサービスセグメントが保有する繊維事業子会社の一部撤退方針に伴う損失を固定資産減損損失に含めております。

10 関係会社整理益

前第3四半期連結累計期間において、リテール・コンシューマーサービスセグメントが保有するリート資産運用子会社の売却による利得を関係会社整理益に含めております。

11 関係会社整理損

前第3四半期連結累計期間において、金属・資源・リサイクルセグメントにおける資産入替方針に伴う銅鉱山権益に関する損失を関係会社整理損に含めております。

12 1株当たり四半期利益

第3四半期連結累計期間

(1) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益(円)	471.04	335.13
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	471.04	335.13

(2) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益及び 希薄化後1株当たり四半期利益の 計算に使用する四半期純利益		
親会社の所有者に帰属する四半期 純利益(百万円)	108,731	75,215
親会社の普通株主に帰属しない 金額(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の 計算に使用する四半期純利益 (百万円)	108,731	75,215
利益調整額		
関連会社の発行する新株予約権 に係る調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の 計算に使用する四半期純利益 (百万円)	108,731	75,215
基本的1株当たり四半期利益及び 希薄化後1株当たり四半期利益の 計算に使用する普通株式の 加重平均株式数		
基本的1株当たり四半期利益の 計算に使用する普通株式の 加重平均株式数(千株)	230,833	224,439
希薄化性潜在的普通株式の影響 (千株)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益 の計算に使用する普通株式の 加重平均株式数(千株)	230,833	224,439

第3四半期連結会計期間

(1) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益

	前第3四半期連結会計期間 (自2022年10月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自2023年10月1日 至2023年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益(円)	129.34	123.30
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	129.34	123.30

(2) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定の基礎

	前第3四半期連結会計期間 (自2022年10月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自2023年10月1日 至2023年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益及び 希薄化後1株当たり四半期利益の 計算に使用する四半期純利益		
親会社の所有者に帰属する四半期 純利益(百万円)	29,855	27,281
親会社の普通株主に帰属しない 金額(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の 計算に使用する四半期純利益 (百万円)	29,855	27,281
利益調整額		
関連会社の発行する新株予約権 に係る調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の 計算に使用する四半期純利益 (百万円)	29,855	27,281
基本的1株当たり四半期利益及び 希薄化後1株当たり四半期利益の 計算に使用する普通株式の 加重平均株式数		
基本的1株当たり四半期利益の 計算に使用する普通株式の 加重平均株式数(千株)	230,834	221,254
希薄化性潜在的普通株式の影響 (千株)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益 の計算に使用する普通株式の 加重平均株式数(千株)	230,834	221,254

13 キャッシュ・フロー情報

営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」には、前第3四半期連結累計期間において、要約四半期連結純損益計算書における関係会社整理益の調整が14,136百万円、関係会社整理損の調整が8,334百万円含まれております。

投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」には、前第3四半期連結累計期間において、主に航空機関連取引による資金拠出が含まれております。また、当第3四半期連結累計期間において、主に航空機関連取引による回収が含まれております。

14 金融商品の公正価値

(1) 償却原価で測定する金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (2023年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
営業債権及びその他の債権				
受取手形及び売掛金	502,607	502,498	574,348	574,238
合計	502,607	502,498	574,348	574,238
金融負債				
営業債務及びその他の債務				
支払手形及び買掛金	490,196	490,196	546,036	546,036
社債及び借入金				
社債(1年内償還予定の社債を含む)	71,634	70,841	71,782	70,685
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	682,617	672,571	744,121	728,508
合計	1,244,448	1,233,609	1,361,939	1,345,230

上記の公正価値の算定方法は次のとおりであります。

(a) 受取手形及び売掛金

一定の期間ごとに区分した債権ごとに、その将来キャッシュ・フローを、期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(b) 支払手形及び買掛金

一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを、期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(c) 社債及び長期借入金

社債については、主に市場価格に基づき算定しております。

長期借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

これらの償却原価で測定する金融資産及び金融負債については、公正価値ヒエラルキーレベル2に区分されません。

なお、非支配持分に付与されたプット・オプションは上表に含まれておりません。当該負債を「その他の流動負債」及び「その他の非流動負債」に含めており、前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末において、それぞれ合計4,225百万円及び2,916百万円計上しております。当該公正価値はいずれも帳簿価額と近似しております。

(2) 公正価値で測定する金融資産及び金融負債

公正価値ヒエラルキーのレベル別分析

次の表は要約四半期連結財政状態計算書において公正価値で測定している主な金融資産及び金融負債について、測定を行う際に用いたインプットの重要性を反映した公正価値ヒエラルキーのレベルごとに分析したのとなっておりま。なお、非経常的に公正価値で測定している金融資産及び金融負債は含めておりません。

レベル1：測定日において当社グループがアクセスできる同一の資産又は負債に関する活発な市場における相場価格(無調整)

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外の直接に又は間接に観察可能なインプット

レベル3：観察可能でないインプット

前連結会計年度末(2023年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
経常的な公正価値測定				
金融資産				
その他の投資				
FVTPLの金融資産	-	387	10,306	10,694
FVTOCIの金融資産	68,652	-	50,434	119,087
デリバティブ金融資産	607	5,312	52	5,971
資産合計	69,259	5,699	60,793	135,752
金融負債				
デリバティブ金融負債	597	4,920	-	5,518
負債合計	597	4,920	-	5,518

当第3四半期連結会計期間末(2023年12月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
経常的な公正価値測定				
金融資産				
その他の投資				
FVTPLの金融資産	-	402	7,844	8,247
FVTOCIの金融資産	71,181	-	51,029	122,210
デリバティブ金融資産	912	5,061	-	5,974
資産合計	72,093	5,464	58,874	136,432
金融負債				
デリバティブ金融負債	325	4,875	-	5,200
負債合計	325	4,875	-	5,200

上記の公正価値の算定方法は次のとおりであります。

(a)その他の投資

上場株式については、取引所の価格によっており、公正価値ヒエラルキーレベル1に区分されます。

非上場株式については、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、類似会社の市場価格に基づく評価技法、純資産価値に基づく評価技法、その他の評価技法を用いて算定しており、公正価値ヒエラルキーレベル3に区分されます。非上場株式の公正価値測定に当たっては、割引率、評価倍率等の観察可能でないインプットを利用しており、必要に応じて一定の非流動性ディスカウント、非支配持分ディスカウントを加味しております。非上場株式の公正価値の評価方針及び手続の決定はコーポレートにおいて行っており、評価モデルを含む公正価値測定については、個々の株式の事業内容、事業計画の入手可否及び類似上場企業等を定期的に確認し、その妥当性を検証しております。

(b)デリバティブ金融資産及びデリバティブ金融負債

主な種類別の公正価値の算定方法は以下のとおりです。

通貨関連デリバティブ

為替予約取引、直物為替先渡取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引については、期末日の先物為替相場に基づき算出しております。

金利関連デリバティブ

金利スワップについては、将来キャッシュ・フローを満期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

商品関連デリバティブ

商品先物取引については、主に期末日現在の取引所の最終価格により算定しております。商品先渡取引、商品オプション取引及び商品スワップ取引については、一般に公表されている期末指標価格に基づいて算定しております。

なお、デリバティブ金融資産及びデリバティブ金融負債については公正価値ヒエラルキーレベル1に区分される商品先物取引及び公正価値ヒエラルキーレベル3に区分される株式先渡取引を除き、公正価値ヒエラルキーレベル2に区分されます。

公正価値ヒエラルキーレベル3に区分される経常的な公正価値測定

経常的に公正価値で測定している主な金融資産及び金融負債のうち公正価値ヒエラルキーレベル3に区分されるものの増減は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)		
	その他の投資			その他の投資		
	FVTPLの 金融資産	FVTOCIの 金融資産	合計	FVTPLの 金融資産	FVTOCIの 金融資産	合計
期首残高	8,657	54,846	63,504	10,306	50,434	60,741
利得又は損失合計						
純損益	517	-	517	134	-	134
その他の包括利益	-	3,824	3,824	-	2,170	2,170
購入	1,087	843	1,930	1,260	1,735	2,996
売却・決済	3	19	22	3,734	4,089	7,824
その他	140	1,665	1,524	145	779	925
期末残高	10,399	50,180	60,580	7,844	51,029	58,874

純損益に認識した利得又は損失は要約四半期連結純損益計算書において「その他の金融費用」に含めておりません。純損益に認識した利得合計のうち、第3四半期連結会計期間末において保有する金融商品に係るものは、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間においてそれぞれ518百万円及び176百万円であります。

その他の包括利益に認識した利得又は損失は要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書において「FVTOCIの金融資産」に含めております。

15 偶発債務

当社グループは、子会社以外の会社の銀行借入等の債務に対して、次のとおり保証を行っております。
被保証先による不履行が生じた際に、当社グループは、保証の履行に応ずる義務があります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2023年12月31日)
持分法適用会社の債務に対する保証	29,630	16,445
第三者の債務に対する保証	34	31
合計	29,664	16,476

16 企業結合

(1) 企業結合の概要

当社グループは、2023年11月17日において、DaiTanViet Joint Stock Companyの全株式を取得し、同社に対する支配を獲得しました。

本取引の概要は以下のとおりであります。

被取得企業の名称	DaiTanViet Joint Stock Company
事業内容	業務用食品、フードサービス向け食材、乳原料等の輸入卸売事業
企業結合の主な理由	ベトナムにおける製造・物流・小売のバリューチェーン構築を進める中、同社の買収により、当社グループ会社と共同で、個人経営の小売店や量販店から中高級ホテルや飲食店までを網羅する総合食品卸を形成すると共に、相乗効果による更なるバリューチェーン強化を狙うもの。
取得日	2023年11月17日
取得した議決権比率	100%

(2) 取得資産、引受負債及び認識したのれん

(単位：百万円)

項目	金額
対価の公正価値	22,732
取得資産及び引受負債	
営業債権及びその他債権	3,554
たな卸資産	11,261
その他の資産	6,622
営業債務及びその他の債務	6,970
その他の負債	8,053
取得資産及び引受負債の正味の金額	6,414
非支配持分	-
認識したのれん	16,318

取得資産、引受負債及び認識したのれんの金額については、当初の会計処理が完了していないため、暫定的な金額となっております。

なお、認識したのれんは、当社グループ会社との相乗効果を含む今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 移転された対価の主要な種類ごとの取得日公正価値

(単位：百万円)

項目	金額
現金	16,023
営業債務及びその他の債務	6,708
対価の公正価値	22,732

上記の対価に関する支払いは連結キャッシュ・フロー計算書上、「子会社の取得による収支」に含まれております。

(4) 取得関連費用

取得関連費用として、販売費及び一般管理費に286百万円を計上しており、うち52百万円は当第3四半期連結累計期間において発生したものです。

(5) 取得日以降の損益情報及びプロフォーマ損益情報

本企業結合に係る取得日以降の損益及びプロフォーマ損益情報（非監査情報）の連結財務諸表全体に対する影響に重要性がないため開示しておりません。

17 後発事象

該当事項はありません。

18 要約四半期連結財務諸表の承認

要約四半期連結財務諸表の発行は、代表取締役社長 CEO 藤本 昌義及び常務執行役員 CFO 渋谷 誠によって2024年2月13日に承認されております。

2 【その他】

2023年10月31日開催の取締役会において、2023年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

(普通株式)

配当金の総額	14,439百万円
1株当たりの金額	65円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月13日

双日株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉浦 宏明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富田 亮平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 引敷林 嗣伸

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている双日株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結純損益計算書、要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、双日株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。